

2021年12月22日

立憲民主党
代表 泉 健太 殿

政策研究フォーラム
理事長 谷藤 悦史

＜政策研究フォーラム政策提言＞

『自由・公正・連帯』を基に、新しい福祉社会を形成しよう

＜前文＞

「政策研究フォーラム」は、「自由」、「公正」、「連帯」を普遍的価値として、その社会的実現をめざす政策研究集団である。大きな社会変化に直面して転換期にある日本社会に、普遍的価値に基づいて求められる基本政策を提起する。

私たちは、「自由」の実現のために左右の全体主義・権威主義体制を排し、「連帯」に基づいて強靱な民主主義を作り上げ、持続可能な活力ある経済を生み出し、その成果を「公正」に国民に分配し、大きな格差を生まない「新しい福祉社会」の建設を求める。

そのため政党に対しては、政権批判に終始するのではなく、政権交代を実現するための具体的政策を提起し、それに応じた選挙協力を構築することを求める。

1. 「公正」な社会的配分を求める政策：雇用・社会保障政策

成長の成果を「公正」に分配し、大きな格差を生まない仕組みとしての包括的な雇用・社会保障政策を提言する。特に働き方が大きく変わる中、社会保障の仕組みが20世紀のものを前提とし、省庁縦割りの側面を持っている。これを改善するために包括的な仕組みの再構築が必要だ。

- (1) 働き方が多様化している中で、その働き方に関係なく、下限や上限を設けず所得課税と保険料徴収を実施し、真の意味での国民皆保険を実現させるとともに、労働供給を阻害する要因を除去しなければならない。
- (2) 消費税は社会保障の基盤財源と位置づけ、再分配財源は税、社会保険料はリスク分担とし、国債は将来世代にも利益が及ぶものと用途の原則論を明確にした上で、安易な国債発行や基金に頼るべきでない。

- (3) 「雇用を守る」という名目で特定産業を保護するのではなく、全ての労働者を保護するために、社会保障制度は所属企業や雇用形態に関係なく連続性が保たれるものにしなければならない。
- (4) 雇用・社会保障政策を支える財源確保のためにも経済成長路線を維持しなければならない。

2. 持続可能な活力ある経済を生むための政策

アベノミクスでは、目標成長率（名目 3%、実質 2%）だけでなく、2013 年 1 月の政府・日銀合意目標である 2%インフレ目標と財政健全化も実現できず、株価の上昇や内部留保・就業機会の増加というプラス面の一方で、実質賃金と生活水準を低下させた。こうした流れを転換し、より豊かで持続可能な活力ある経済を生むために、以下の政策を遂行すべきだ。

- (1) 経済政策は、緊急時対応と平時対応に分け、当面の緊急時対応はコロナ禍対応に限定し、終息に向かうと共に、平時対応への移行を準備しなければならない。
- (2) 2013 年以來の超金融緩和を徐々に収束させ、出口戦略を提示して正常な金融政策に復帰するとともに、雇用確保を前提に混乱防止のための市場安定化対策を準備しなければならない。
- (3) 再分配と経済基盤（自然災害に耐えうる社会インフラ、先端技術対応人材、技術・イノベーション）の強化を柱として財政政策を遂行し、長期的な財政収支計画の策定が必要である。
- (4) 総人口減少や脱炭素化を前提とし、生産性と潜在成長率の向上を目的とした成長戦略を構築し、より豊かで公正な成果の配分を目指すべきだ。
- (5) 成長戦略では、AI やデジタル技術に対応した労働者のスキルアップと労働条件改善、生産性・競争力強化、技術・イノベーション促進が必要である。

3. 自由で民主的な世界を実現するための外交・安全保障政策

自由で民主的な政治体制の維持、国民の安全および国民生活の安定確保などを達成するため、安全保障の確立は政府の最優先の課題とし、軍事的脅威や災害・感染症および国際的な人権侵害などの脅威にもしっかりと取り組むべきである。

- (1) 国際的安全保障の取り組みでは、日米同盟を基本としつつ、クアッド（日米豪印）などの新たに発展しつつある地域的安全保障協力、さらに国際的平和維持活動にも積極的に参加すべきである。
- (2) 首脳による過度な個人外交や迎合的なその場しのぎの外交を排し、外交交渉の積み重ねを基本に据えた外交力を強化しなければならない。外交では人権を重視して自由で民主的な国際社会の実現に努め、民主主義国家に対しては、相手国国民に向けた外交的働きかけ（パブリック・ディプロマシー）にも積極的に取り組む必要がある。
- (3) 日本にとって不可欠な自由貿易体制の維持・発展のために多国間の自由貿易枠組みを強化し、併せて国内拠点を確保したうえでグローバルなサプライチェーンの確立にも努めなければならない。

4. 強靱な議会制民主主義を作るための政策

政権交代を本気で目指すなら、憲法に関する論議を回避せずに真摯に議論すべきだ。また、強靱な議会制民主主義を作るために、選挙制度改革、議会改革に早急に取り組むことを求める。

- (1) 政権交代を目指すなら、その過程で難しい政治状況が生じることを勘案し、「衆参ねじれ」の状況が生じても政権を運営できるよう、憲法上、法律上の両院関係につき議論が求められる。端緒は両院協議会の改革であり、すぐに着手する必要がある。
- (2) 衆参の選挙区における「一票の格差」の是正を含め、選挙制度改革の議論を進め、選挙区、選挙キャンペーン、選挙資金、選挙期間など、包括的な議論を展開すべきである。

5. 地球のための環境・エネルギー政策

現実的なエネルギー政策を展開するために、再生可能エネルギーや原子力エネルギーの活用を含めたエネルギーのベストミックスを考慮して、長期的ビジョンに基づいた具体的な「工程表」が必要だ。

- (1) エネルギー安全保障や CO2 排出削減などの観点から原子力エネルギーは環境面・経済面で有用性があり、エネルギーのベストミックスを達成する観点から考慮する必要がある。そのために原発の安全管理や具体的な廃炉プロセスの提示が必要だ。また、先端的な原子力技術の発展に努めなければならない。
- (2) 再生可能エネルギーの開発・普及は、環境や経済に対する影響などを詳細に検討し、我が国のエネルギー事情に考慮しながら客観的データに基づいて促進すべきである。
- (3) カーボン・ニュートラル社会の実現をめざし、脱炭素社会での国際競争力の維持・強化に努めながら技術開発への投資を促さなければならない。
- (4) 我が国のエネルギー政策は、特定のエネルギー源の供給のみを考えるのではなく、エネルギー資源全体の世界的な動向、我が国のエネルギー資源の状況を踏まえたエネルギー安全保障の観点から議論する必要がある。

以上